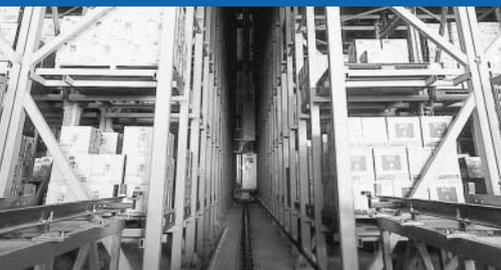


The Challenge of Creative Logistics



創造的ロジスティクスへの挑戦



第89期 事業報告書

平成17年4月1日～平成18年3月31日

- 1P 株主の皆さまへ
- 3P 部門別の概況
- 4P 事業別（品目別）の概況

シリーズ 企業分析 vol.6

5P 中期経営計画の進展

- 7P 主な業績の推移
- 8P 連結財務諸表
- 11P 単独財務諸表
- 13P 会社概要／株式情報

SENKO



戦略的パートナーシップを強化し、
中期経営計画の最終年度も
「攻めの経営」を継続します。

代表取締役社長 福田 泰久

※免責事項

本報告書で記述されている将来についての事項などは、予期しない経済状況の変化など様々な要因の影響を受けるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
ここに第89期事業報告書をお届けするにあたり、
ひとことご挨拶申し上げます。

物流拠点の整備・拡充を進め、SCM展開を積極化しました

当期の日本経済は、堅調な民間設備投資に支えられ、雇用環境が改善する中で、株価も上昇傾向を持続し、緩やかな回復基調を保ちながら推移してまいりました。しかし一方で、原油価格の高止まりや、量的緩和政策の解除決定により、金利が上昇局面に転じていることなどから、未だ景気の不透明感がぬぐいきれない状況となりました。

物流業界におきましては、貨物輸送量に改善の兆しが見られましたものの、原油価格の高止まりが収益を圧迫しており、企業間競争の激化を背景に、価格転嫁が進まない厳しい経営環境が続きました。

このような環境にあって、当社グループでは「創造的ロジスティクスへの挑戦」を共有する価値観とした中期経営三ヵ年計画の2年目を迎え、物流拠点の整備・拡充を進めており、平成17年7月には北海道北広島市に「イオン北海道RDC」、埼玉県北葛飾郡杉戸町に「杉戸PDセンター」、同年11月には福岡市東区に「福岡第2PDセンター」などの新規拠点を開設いたしました。また、調達物流分野におけるお客さまのSCM（サプライチェーン・マネジメント）構築をサポートする事業を積極的に拡大推進し、流通ロジスティクス事業についても新規業務開拓を推し進めま

連結営業収益(売上高)

単位：百万円



した。さらに、生産性向上への取り組みにより経費削減を推進し、財務体質の改善を図ってまいりました。

この結果、当期の連結営業収益は1,903億30百万円(対前期比6.0%増)となりましたが、連結経常利益は消費燃料のコストアップ、備車費*や下請費の増加により47億95百万円(対前期比6.0%減)となり、連結当期純利益(税引後)は22億90百万円(対前期比6.8%減)となりました。なお、当期に退職金制度を見直し、特別利益として過去勤務債務減少益38億3百万円を計上するとともに、減損損失21億21百万円を含め42億85百万円を特別損失に計上いたしました。

*備車費:他の運送業者から運転手ごと車両を借り受け、輸送力として利用するトラックの費用

感謝の意を表して、記念配当を実施します

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に裏付けられた成果配分を行い、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。当期の配当金につきましては、1株あたり3円75銭の期末普通配当に創立60周年(平成18年7月)の記念配当1円を加え、中間配当金とあわせて、年間配当を8円50銭とさせていただきます。

拠点拡充を継続し、システム物流の拡大に努めます

今後の見通しにつきましては、景気は回復基調にあるものの、米国経済の成長鈍化により輸出に不透明感が増す中で、量

的緩和政策解除後の長期金利の上昇や、原油価格の高止まりが見込まれるなど、日本経済の急速な成長は望めないものと思われまます。

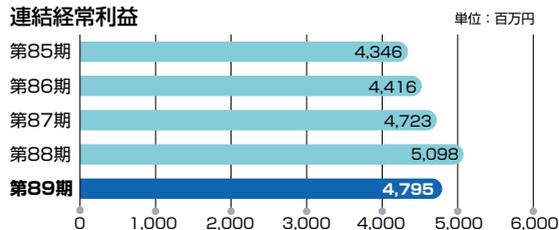
物流業界におきましては、国内貨物輸送量の回復が期待されるものの、消費燃料価格の高止まりが続くと予想される中で、事業者間競争は一層拍車がかかり、運送費の適正価格化には未だ厳しい状況が続くものと思われまます。一方で、お客さまは、より高品質で効率的な物流システムの提案や、包括的な物流業務委託によるコストダウンを期待されており、物流企業が果たすべき役割はますます重要になってきております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営三ヵ年計画に基づき「攻めの経営」を実践していくため、全国の物流拠点の整備・拡充を積極的に推し進めてまいります。さらに、システム物流の拡大により、お客さまの物流革新とSCM構築をサポートできる体制を整え、さらなる需要開拓を図ってまいります。また、ローコスト化に向けた効率化推進についても引き続き徹底して取り組み、資本収益性を重視した経営管理で企業価値の向上をめざしてまいります。そして、今後さらに強化されるトラック排ガス規制や環境・安全対策にも積極的に対応し、企業としての社会的責任(CSR)を全うしてまいります。

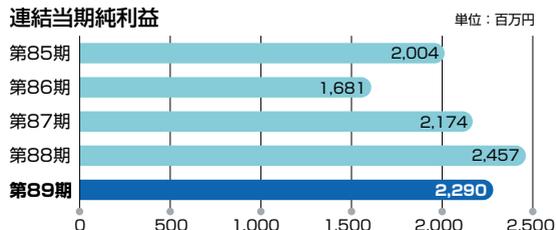
株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成18年6月

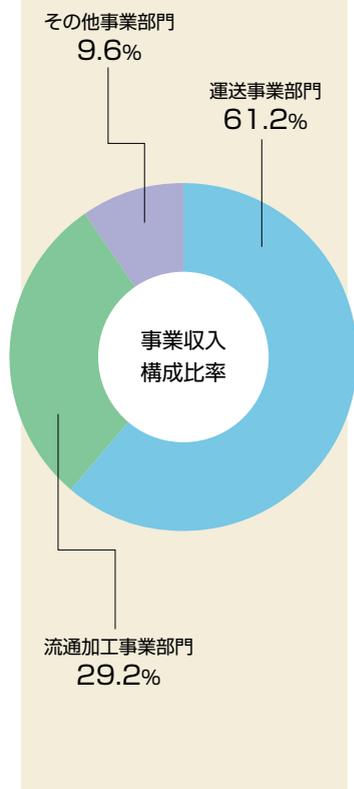
連結経常利益



連結当期純利益



前期からセグメント区分を見直し、**運送事業部門**・**流通加工事業部門**・**その他事業部門**の3事業区分に変更しました。各事業部門の事業収入構成比率は下記のとおりです。

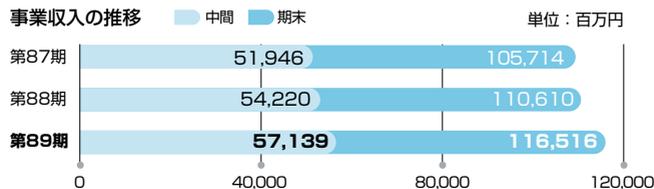


運送事業部門

貨物自動車運送事業のほか、鉄道利用運送・海上運送・港湾運送・国際物流などから構成される部門です。

当期におきましては、住宅資材の共同配送センター業務を拡大するとともに、調達貨物の開拓に努めました。また、ホームセンターをはじめとする量販店・小売関係貨物の引き受け拡大と深耕を図りました。

これらの結果、事業収入は1,165億16百万円(対前期比5.3%増)となりました。



流通加工事業部門

倉庫業、お客さまの構内における原材料および製品の包装・移動等の作業、物流センターの運営などの事業から構成される部門です。

当期におきましては、「イオン北海道RDC」、「杉戸PDセンター」など大型物流センターの開設により売上が拡大しました。また、量販店・小売関係貨物の積極的な引き受けを行いました。

これらの結果、事業収入は555億52百万円(対前期比3.8%増)となりました。



その他事業部門

石油類販売、商事販売、OA機器販売、情報処理受託、自動車修理、保険代理などの事業から構成される部門です。運送事業・流通加工事業の2部門に含まれない、その他の事業を主なサービスとしています。

当期におきましては、石油販売事業において販売単価の上昇による増収のほか、建築メンテナンス事業で事業拡大による増収がありました。

これらの結果、事業収入は182億61百万円(対前年比19.0%増)となりました。



事業別(品目別)の概況



住宅物流事業



売上高は490.1億円と対前年同期比10.7%の増収となりました

- 工場発の売上高が対前年同期比2.7%の増収となりました。
- 大手住宅メーカーの内装材配送センター業務ならびに廃棄物回収業務の拡大、引取り方式による調達資材の集荷・配送業務の開始などにより、住宅資材物流の売上高が対前年同期比37.8億円増の126.2億円に拡大しました。



流通ロジスティクス事業



売上高は311.4億円と対前年同期比9.7%の増収となりました

- 量販・小売物流では、イオン北海道RDCの7月稼動開始、ディスカウント分野の物量増加などにより、売上高は対前年同期比23.8億円増の281.2億円となりました。
- 医療・医薬物流では、近畿一円の病院向けリネン集配業務の開始、危険物対応を伴う製薬企業業務の受託などにより、売上高は対前年同期比3.7億円増の30.2億円となりました。



石化・樹脂物流事業



売上高は361.5億円と対前年同期比1.6%の増収となりました

その他事業



売上高は740.2億円と対前年同期比3.9%の増収となりました

- 拠点拡大に伴う、新築賃借物件の発注代行・施工管理業務の開始による商事販売事業などが拡大しました。

事業別(品目別)売上高

	平成16年度実績 億円	平成17年度実績 億円	増減額	
			億円	伸長率%
住宅物流事業	442.8	490.1	47.3	10.7
石化・樹脂物流事業	355.9	361.5	5.6	1.6
流通ロジスティクス事業	283.9	311.4	27.6	9.7
小計	1,082.6	1,163.1	80.5	7.4
その他事業	712.4	740.2	27.8	3.9
合計	1,795.0	1,903.3	108.3	6.0

中期経営計画の進展

当社は、平成16年4月から中期経営三カ年計画をスタートさせております。

全国260ヵ所の物流拠点をベースにした全国展開力と、ITを駆使して最適な流通ソリューションを実現する情報システム力を基に、流通ロジスティクス事業、住宅物流事業、石化・樹脂物流事業の3本柱を中心にSCM展開を推進。今回は、計画3年目を迎えて一段と本格化した個々の戦略をご紹介します。

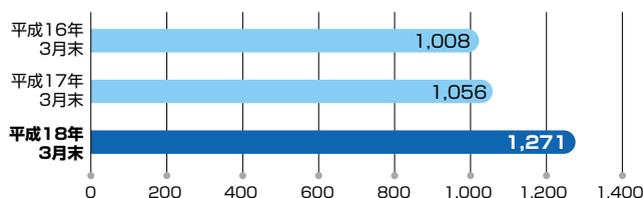
事業戦略の基幹となる 拠点拡大計画は順調に推移

当社は、一層の事業拡大を図るために、中期経営計画においては拠点の拡大を重点課題として取り組み、計画スタート後18拠点が稼働しています(平成18年5月末現在)。特に、首都圏については物流センターの倉庫容量がタイトな状況でしたが、戦略的に4拠点の物流センターを開設することで解決を図り、さらにお客さまからの委託が拡大しています。

「100万m²体制から150万m²体制へ」をスローガンに掲げ邁進してきましたが、平成18年度中には順調に、150万m²へ拡大する見込みです。全国に展開する物流センターの稼働によって、お客さまの物流ニーズに迅速・確実に応えられる体制が着々と整いつつあります。

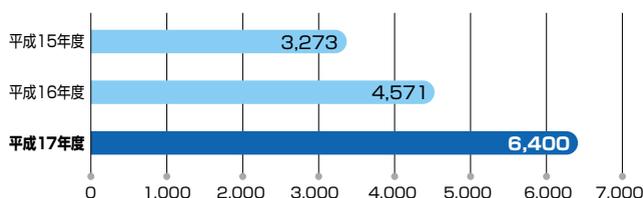
物流センター延べ床面積の推移(累計)

単位: 百万m²



設備投資額の推移

単位: 百万円



平成18年度新設予定の物流拠点

名称	事業区分	所在地	予定延床面積 (m ²)	構造	投資方法	竣工・開設予定
① 泉北第2PDセンター	流通ロジスティクス事業	大阪府泉大津市	30,616	4階建て	SPC出資	18年4月
② 長岡物流センター	その他事業	新潟県長岡市	2,267	2階建て	自己資金	18年5月
③ りんこうPDセンター	石化・樹脂物流事業	静岡県富士市	10,671	平屋	自己資金	18年6月
④ イオン東北RDC	流通ロジスティクス事業	宮城県大和町	69,955	2階建て	自己資金	18年8月
⑤ 浜松第2PDセンター	流通ロジスティクス事業	静岡県浜松市	6,347	2階建て	自己資金	18年8月
⑥ 浦和PDセンター	流通ロジスティクス事業	埼玉県さいたま市	70,516	4階建て	SPC出資	18年10月
⑦ 中国・大連保税物流園区倉庫	海外事業	中国・大連市	10,000	平屋	自己資金	18年10月
⑧ 小牧第2PDセンター	流通ロジスティクス事業	愛知県大口町	15,731	3階建て	賃借契約	18年11月
合計			216,103			



平成18年度、
8カ所の物流センターを新設します。



2 戦略的 パートナーシップを強化

阪急交通社との包括的な物流業務提携

当社は平成17年11月、株式会社阪急交通社（以下、阪急交通社）との間で物流事業における包括的な業務提携を結びました。

当社は、阪急交通社の世界56拠点に及ぶグローバルネットワークと、業界上位の国際航空混載サービスおよび海上輸送サービスを活用し、海外事業における競争力を高め、営業拡大を図ります。一方、阪急交通社は、当社の国内260カ所の物流拠点をベースにした保管・配送ネットワークと、業界トップクラスの流通ソリューション力を活用し、ロジスティクス事業の拡大を図ります。両社は今後、双方の経営資源、インフラを相互活用して競争力を高め、事業拡大をめざしていきます。

海外の現地法人営業開始

当社は、中期経営計画の戦略事業の一つに「海外・モーダルシフト事業」を掲げ、中国を中心とした海外の物流基盤の充実と、海外・国内の一貫輸送体制の強化を図ってきました。

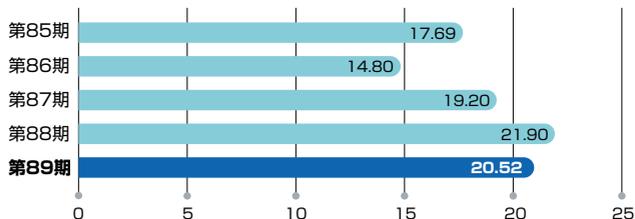
当期においては、成長拡大を続ける中国華東地域で活動している日系企業の輸出入貨物の取り扱いに対応するため、平成17年5月、上海外高橋保税区内に「扇興物流（上海）有限公司」を設立し、倉庫業務を開始しました。これに加えて、同年7月には「上海扇興国際貨運有限公司」を設立、一級国際貨運代理業免許を取得し、同年12月より営業を開始しています。これにより、中国における当社の事業ネットワークは、6法人9拠点となりました。

主な業績の推移

		第85期 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)	第86期 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)	第87期 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)	第88期 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)	第89期 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)
連結営業収益(売上高)	(百万円)	173,578	167,498	172,973	179,500	190,330
連結経常利益	(百万円)	4,346	4,416	4,723	5,098	4,795
連結当期純利益	(百万円)	2,004	1,681	2,174	2,457	2,290
一株当たり当期純利益	(円)	17.69	14.80	19.20	21.90	20.52
一株当たり株主資本	(円)	367.74	375.95	388.42	403.78	419.04
総資本経常利益率(ROA)	(%)	3.1	3.4	3.8	4.1	3.8
株主資本利益率(ROE)	(%)	4.9	4.1	5.1	5.6	5.0

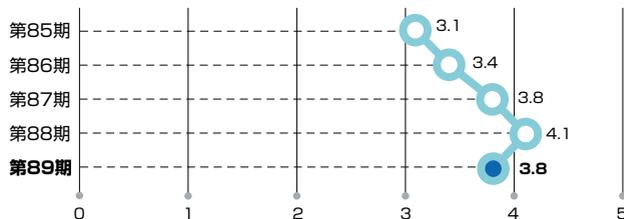
一株当たり当期純利益

単位：円



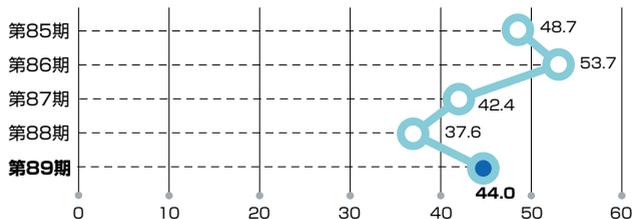
総資本経常利益率(ROA)

単位：%



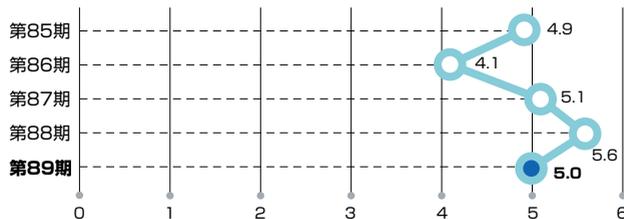
配当性向

単位：%



株主資本利益率(ROE)

単位：%



連結財務諸表

連結貸借対照表

単位：百万円

科目	当期 (平成18年3月31日 現在)	前期 (平成17年3月31日 現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,115	11,520
受取手形及び営業未収入金	26,243	25,699
たな卸資産	770	631
その他	3,485	3,311
貸倒引当金	△ 16	△ 101
流動資産合計	42,598	41,061
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,063	29,211
機械装置及び運搬具	2,537	2,803
工具器具備品	643	601
土地	32,975	33,799
建設仮勘定	174	62
有形固定資産合計	65,394	66,477
無形固定資産	901	887
投資その他の資産		
投資有価証券	2,398	1,877
長期貸付金	218	329
保証金	7,152	6,881
繰延税金資産	5,994	6,930
その他	3,042	1,948
貸倒引当金	△ 348	△ 352
投資その他の資産合計	18,457	17,614
固定資産合計	84,754	84,980
資産合計	127,352	126,041

科目	当期 (平成18年3月31日 現在)	前期 (平成17年3月31日 現在)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	17,413	16,700
短期借入金	15,697	16,702
未払法人税等	1,059	1,386
賞与引当金	2,648	2,477
その他	6,215	5,455
流動負債合計	43,036	42,722
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期借入金	17,196	14,519
退職給付引当金	9,996	14,417
役員退職慰労引当金	173	277
船舶特別修繕引当金	5	8
その他	3,126	2,270
固定負債合計	37,498	38,493
負債合計	80,534	81,215
少数株主持分		
少数株主持分	2	-
資本の部		
資本金	18,295	18,295
資本剰余金	16,558	16,507
利益剰余金	11,608	10,158
その他有価証券評価差額金	385	158
自己株式	△ 33	△ 295
資本合計	46,815	44,825
負債、少数株主持分及び資本合計	127,352	126,041

百万円未満は切り捨てて表示しています。

連結財務諸表

連結損益計算書

単位：百万円

科目	当期 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)	前期 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)
営業収益	190,330	179,500
営業原価	177,038	166,193
営業総利益	13,292	13,307
販売費及び一般管理費	8,634	8,181
営業利益	4,658	5,125
営業外収益	(1,031)	(824)
受取利息	111	115
受取配当金	119	40
団体定期受取保険金	248	282
その他	551	385
営業外費用	(894)	(851)
支払利息	497	466
団体定期保険料	250	244
その他	147	140
経常利益	4,795	5,098
特別利益	(3,803)	(1)
過去勤務債務減少益	3,803	—
投資有価証券売却益	—	1
特別損失	(4,285)	(547)
減損損失	2,121	—
固定資産評価損	1,536	—
固定資産除却損	320	128
リース契約解約損	229	340
賃借契約解約損	74	32
固定資産売却損	3	—
営業拠点集約費用	—	45
税金等調整前当期純利益	4,312	4,553
法人税、住民税及び事業税	1,323	2,101
法人税等調整額	698	△ 5
少数株主利益	0	—
当期純利益	2,290	2,457

百万円未満は切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目	当期 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)	前期 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,312	4,553
減価償却費	2,860	2,854
減損損失	2,121	—
固定資産評価損	1,536	—
固定資産除却損	320	128
退職給付引当金の増加・減少(△)額	△ 4,421	△ 310
賞与引当金の増加・減少(△)額	157	△ 69
受取利息及び受取配当金	△ 231	△ 156
支払利息	497	466
売上債権の増加(△)・減少額	△ 622	△ 109
たな卸資産の増加(△)・減少額	△ 139	32
仕入債務の増加・減少(△)額	1,219	1,366
その他	△ 276	△ 324
小計	7,334	8,431
利息及び配当金の受取額	168	158
利息の支払額	△ 500	△ 463
法人税等の支払額	△ 1,654	△ 2,517
① 営業活動によるキャッシュ・フロー	5,347	5,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 4,792	△ 3,397
有形固定資産の売却による収入	211	136
投資有価証券の取得による支出	△ 238	△ 414
投資有価証券の売却による収入	177	141
連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入	—	100
関係会社株式の取得による支出	△ 45	△ 49
その他	△ 1,140	△ 1,028
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,827	△ 4,511
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加・減少(△)額(純額)	200	△ 590
長期借入れによる収入	8,450	2,950
長期借入金の返済による支出	△ 6,977	△ 2,447
自己株式の取得による支出	△ 674	△ 624
自己株式の売却による収入	987	631
配当金の支払額	△ 825	△ 832
その他	△ 89	△ 63
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,070	△ 977
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	0
現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	593	120
現金及び現金同等物の期首残高	11,520	11,400
連結範囲変更による現金及び現金同等物の増加額	0	—
現金及び現金同等物の期末残高	12,115	11,520

百万円未満は切り捨てて表示しています。

連結剰余金計算書

単位：百万円

科目	当期 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)	前期 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	16,507	16,387
資本剰余金増加高	51	120
自己株式処分差益	51	120
資本剰余金期末残高	16,558	16,507
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	10,158	8,577
利益剰余金増加高	2,304	2,457
当期純利益	2,290	2,457
連結子会社増加による利益剰余金増加高	14	-
利益剰余金減少高	854	875
配当金	825	832
役員賞与	29	43
利益剰余金期末残高	11,608	10,158

百万円未満は切り捨てて表示しています。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期における営業活動により得られた資金は53億47百万円であり、前期に比べ2億61百万円(△4.7%)減少しました。この主な要因は、売上債権の増加および仕入債務の減少に伴う資金減少です。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期における投資活動により使用した資金は58億27百万円であり、前期に比べ13億16百万円(29.2%)増加しました。この主な要因は、有形固定資産の取得等によるものです。

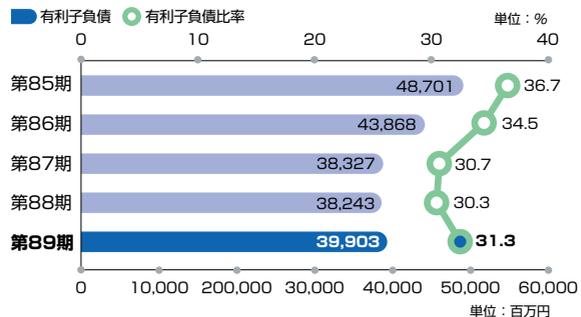
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期における財務活動により得られた資金は10億70百万円(前期は9億77百万円の使用)でありました。この主な要因は、設備投資に伴う有利子負債の増加および自己株式売却によるものです。

総資本・自己資本・自己資本比率



有利子負債・有利子負債比率



当社の設備投資と資金調達について

中期経営戦略の重点事項として、この2年間、物流拠点を続々と新設させていますが、当社では、資金調達において財務の安定性を確保する施策をとっています。

拠点新設には自己資金で調達するほか、貸借やSPC方式(自社で不動産を購入せず、投資家から集めた資金で特定目的会社が不動産を管理・運営する方法)など多様な方法を使い分けています。そのため、有利子負債比率は安定低位を維持し、財務の健全性を保つとともに自己資本比率も年々増加しています。

単独財務諸表

貸借対照表

単位：百万円

科目	当期 (平成18年3月31日 現在)	前期 (平成17年3月31日 現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,637	11,173
受取手形	2,403	2,654
営業未収入金	19,638	18,533
販売用不動産	38	38
貯蔵品	57	44
前払金	38	51
前払費用	852	733
繰延税金資産	1,100	1,030
短期貸付金	224	499
未収入金	789	622
その他の貸倒引当金	545	510
	△ 8	△ 14
流動資産合計	37,319	35,879
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,574	26,268
構築物	2,373	2,454
機械装置	442	451
船舶	833	1,083
車輜運搬具	852	963
工具器具備品	594	574
土地	31,519	33,141
建設仮勘定	179	63
有形固定資産合計	62,371	65,001
無形固定資産		
借地権	500	464
電話施設利用権	137	140
権利金	155	134
無形固定資産合計	793	739
投資その他の資産		
投資有価証券	1,759	1,435
子会社株式	1,967	1,892
子会社出資金	329	26
長期貸付金	1,076	881
保証金	6,903	6,651
長期繰延税金資産	5,844	6,673
その他の貸倒引当金	2,497	1,795
	△ 203	△ 311
投資その他の資産合計	20,175	19,044
固定資産合計	83,339	84,786
資産合計	120,659	120,665

科目	当期 (平成18年3月31日 現在)	前期 (平成17年3月31日 現在)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,824	2,095
営業未払金	11,996	11,150
短期借入金	9,950	9,750
1年以内返済予定の長期借入金	5,694	6,946
未払金	2,022	1,872
未払法人税等	947	1,340
未払費用	1,741	1,452
預り金	2,208	1,750
賞与引当金	2,022	1,897
その他の負債	336	212
流動負債合計	38,743	38,466
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期借入金	16,171	14,516
長期未払金	1,935	1,492
退職給付引当金	9,763	14,203
役員退職慰労引当金	142	237
船舶特別修繕引当金	5	8
その他の負債	1,016	608
固定負債合計	36,034	38,067
負債合計	74,777	76,533
資本の部		
資本金	18,295	18,295
資本剰余金		
資本準備金	16,386	16,386
その他資本剰余金	171	120
資本剰余金合計	16,558	16,507
利益剰余金		
利益準備金	1,505	1,505
固定資産圧縮積立金	1,448	1,451
特別償却積立金	19	30
別途積立金	5,217	3,817
当期末処分利益	2,580	2,665
利益剰余金合計	10,771	9,469
株式等評価差額金	289	153
自己株式	△ 33	△ 295
資本合計	45,881	44,131
負債及び資本合計	120,659	120,665

百万円未満は切り捨てて表示しています。

損益計算書

単位：百万円

科目	当期 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)	前期 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)
営業収益	168,132	160,325
営業原価	158,005	150,164
販売費及び一般管理費	5,848	5,551
営業利益	4,278	4,609
営業外収益	(1,153)	(863)
受取利息	155	163
受取配当金	190	63
雑収入	807	636
営業外費用	(876)	(860)
支払利息	495	485
雑支出	380	375
経常利益	4,555	4,612
特別利益	(3,839)	(13)
過去勤務債務減少益	3,803	—
固定資産売却益	36	—
貸倒引当金戻入額	—	13
特別損失	(4,421)	(528)
減損損失	2,309	—
固定資産売却損	1,539	—
固定資産除却損	268	109
リース契約解約損	229	340
賃借契約解約損	74	32
営業拠点集約費用	—	45
税引前当期純利益	3,974	4,098
法人税、住民税及び事業税	1,153	1,930
法人税等調整額	665	△ 75
当期純利益	2,155	2,242
前期繰越利益	834	838
中間配当額	409	416
当期末処分利益	2,580	2,665

百万円未満は切り捨てて表示しています。

利益処分

単位：百万円

科目	当期 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)	前期 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)
当期末処分利益	2,580	2,665
固定資産圧縮積立金取崩額	3	3
特別償却積立金取崩額	7	11
合計	2,590	2,679
これを次のとおり処分します。		
利益配当金	530 (1株につき普通配当3円75銭) (1株につき記念配当1円)	416 (1株につき3円75銭)
役員賞与金	26	29
(取締役賞与金)	(22)	(24)
(監査役賞与金)	(4)	(4)
別途積立金	1,150	1,400
次期繰越利益	884	834

百万円未満は切り捨てて表示しています。

会社概要

(平成18年3月31日現在)

会社概要

商号 センコー株式会社
資本金 18,295,643,751円
創業 大正5年9月
設立 昭和21年7月
本社 〒531-6115
大阪市北区大淀中一丁目1番30号
電話(06)6440-5155(代表)
事業所 218カ所
従業員 3,470名
貨物自動車 1,621輛
所有船舶 6隻
倉庫 853,233m²

主要な事業所

■営業本部

第1営業本部
第2営業本部
東日本営業本部
西日本営業本部
事業開発本部
ロジスティクス・ソリューション事業部
中国開発室

■部支店

札幌、札幌南、仙台、茨城、北関東、埼玉主管、
大宮、埼玉南、柏、東京主管、神奈川、
関東住宅資材センター、千葉、静岡東、静岡西、
名古屋主管、名古屋東、三重、京滋主管、
京滋東、京滋南、大阪主管、阪神、南大阪、奈良、
岡山、倉敷、広島、山口、福岡主管、北九州、
南九州、延岡、国際物流、海運、通運

役員

代表取締役会長 煤 孫 浩 士
代表取締役社長 福 田 泰 久
取締役 伊 藤 忠 雄
常務執行役員 手 塚 武 與
取締役 田 中 健 悟
常務執行役員 幡 野 哲 夫
取締役 松 山 俊 明
取締役 和 田 定 晋
取締役 遠 山 泰
執行役員 眞 田 邦 宏
常勤監査役 佐 賀 和 夫
常勤監査役 角 山 泰
監査役 板 脇 弘
常務執行役員 村 本 満
常務執行役員 宮 川 勝 彦
常務執行役員 高 橋 久 男
執行役員 柘 植 道 義
執行役員 峰 俊 憲
執行役員 森 本 康 司
執行役員 和 田 修 二
執行役員 山 中 一 裕
執行役員 木 村 重 雄
執行役員 森 田 隆 男
執行役員 田 中 増 雄

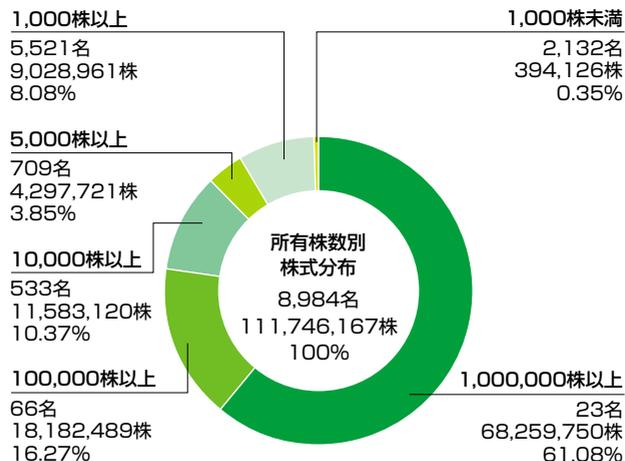
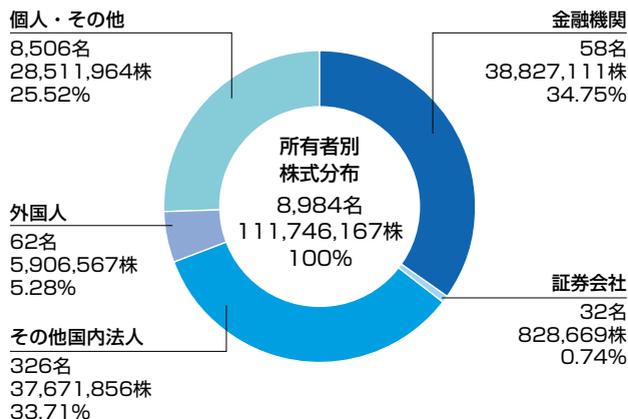
子法人等

センコー商事(株)
(株)センコー保険サービス
センコー情報システム(株)
(株)センコー引越プラザ
札幌センコー運輸(株)
東北センコー運輸(株)
関東センコー運輸整備(株)
埼玉センコー運輸整備(株)
東京センコー運輸(株)
千葉センコー運輸整備(株)
富士センコー運輸(株)
東海センコー運輸(株)
北陸センコー運輸(株)
滋賀センコー運輸整備(株)
大阪センコー運輸整備(株)
中四国ロジスティクス(株)
(株)四国冷凍運輸倉庫
三協貨物(株)
山陽センコー運輸(株)
福岡センコー運輸(株)
南九州センコー(株)
宮崎センコー運輸整備(株)
北海道センコーロジサービス(株)
大東センコーアポロ(株)
宮崎センコーアポロ(株)
センコーフーズ(株)
(株)クレフィール湖東
S-TAFF(株)
Senko Logistics (USA) Inc.
大連三興物流有限公司
扇興物流(上海)有限公司
上海扇興国際貨運有限公司
広州扇興物流有限公司
Senko International Logistics (Hong Kong) Ltd.
Senko International Logistics Pte. Ltd.

※「主要な事業所」役員は平成18年4月1日現在。

株式の状況

発行可能株式総数 294,999,000株
 発行済株式総数 111,746,167株
 株主総数 8,984名



大株主(上位10位)

株主名	所有株式数(株)	所有比率(%)
旭化成株式会社	10,676,726	9.55%
積水化学工業株式会社	6,785,900	6.07%
センコーグループ従業員持株会	6,018,743	5.39%
三菱UFJ信託銀行株式会社	5,060,000	4.53%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	4,518,000	4.04%
東京海上日動火災保険株式会社	4,439,170	3.97%
エイジー・スター生命保険株式会社一般勘定	3,200,000	2.86%
ニッセイ同和損害保険株式会社	3,169,655	2.84%
いすゞ自動車株式会社	2,939,689	2.63%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,486,000	2.22%

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
基準日	定時株主総会 3月31日 剰余金の配当 期末 3月31日 中間 9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
電話照会先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-707-696 (フリーダイヤル)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
公告方法	電子公告 当社ホームページ(http://www.senko.co.jp/)に 掲載しております。



〒531-6115 大阪市北区大淀中一丁目1番30号
TEL.(06)6440-5155(代表)

URL <http://www.senko.co.jp/>